

女川町下水道事業経営戦略（令和8年度見直し）概要版

計画期間：令和8年度～令和17年度

1. 下水道事業の概要

■女川町の概況と下水道処理の歩み

女川町(以下「本町」という)は、宮城県の東、牡鹿半島基部に位置し、東日本大震災により被災した三陸地域に創設された「三陸復興国立公園」地域に指定されています。

下水道事業においては、1996(平成8)年度から工事に着手し、2004(平成16)年7月1日に供用を開始しました。宮城県、石巻市との共同で行う「北上川下流東部流域下水道」として実施しており、終末処理場は石巻市の北上川河口にあります。

■公共下水道事業の現況（令和6年3月末現在）

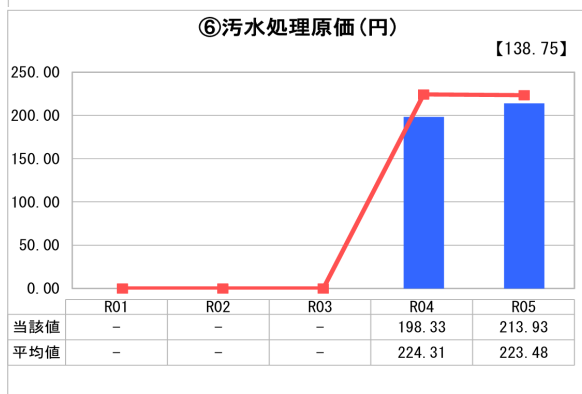
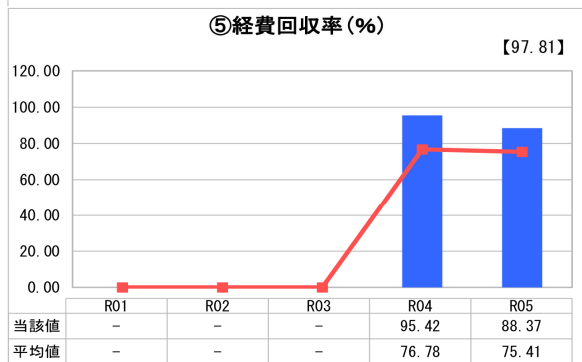
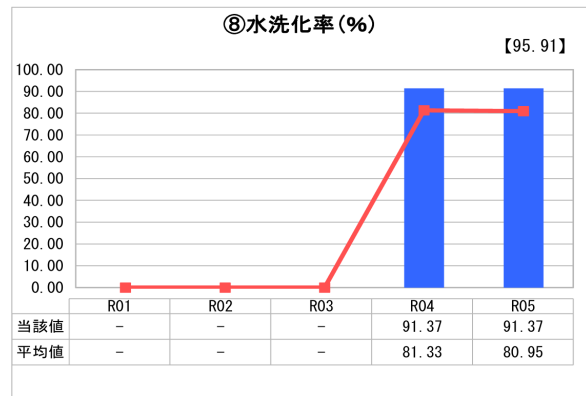
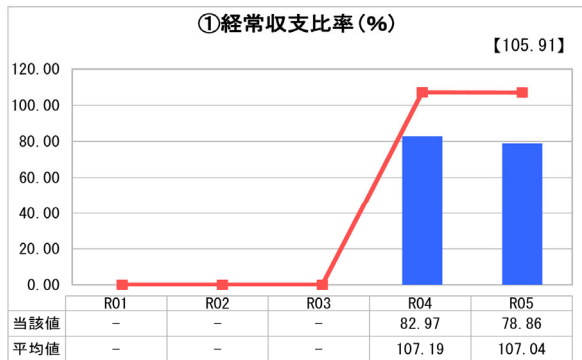
- ・処理区域面積：325ha
- ・処理区域内人口：5,049人
- ・有収水量：639,706m³
- ・有収率：105.81%
- ・使用料収入：121,467千円
- ・経常収支比率：79.07%
- ・経費回収率：88.89%
- ・汚水処理原価：213.60円
- ・水洗化率：91.27%
- ・管路延長：56千m

2. 経営比較分析（令和5年度決算）：公共下水道事業

■公共：経営指標（県内類似団体平均値）

・水洗化率：91.37%（84.35%）

- ・経常収支比率：78.86%（104.88%）
- ・経費回収率：88.37%（92.38%）
- ・汚水処理原価：213.93円（204.91円）

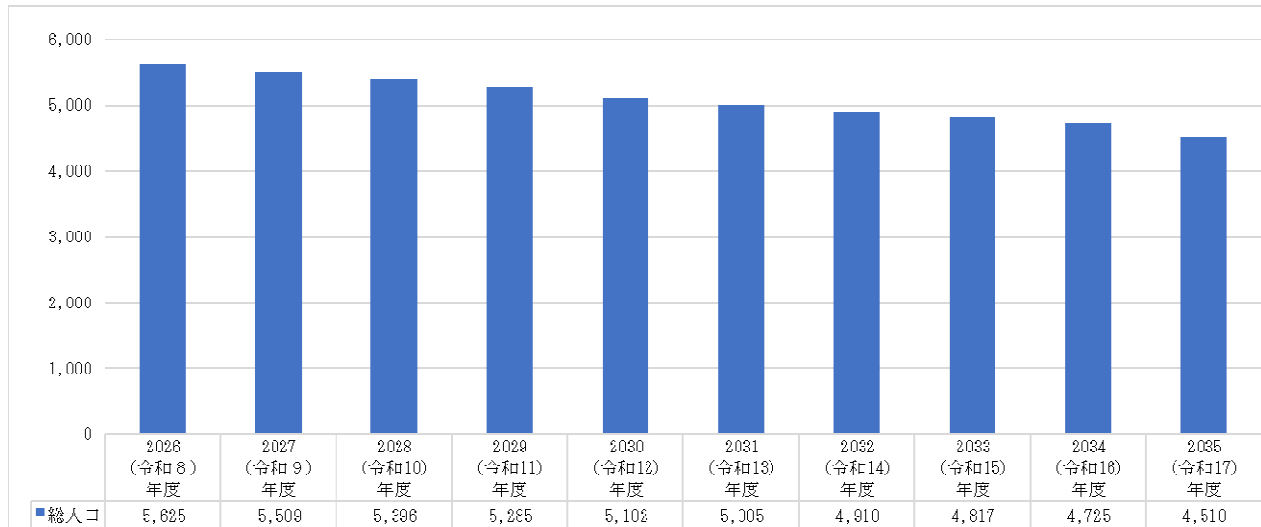


3. 将来の事業環境

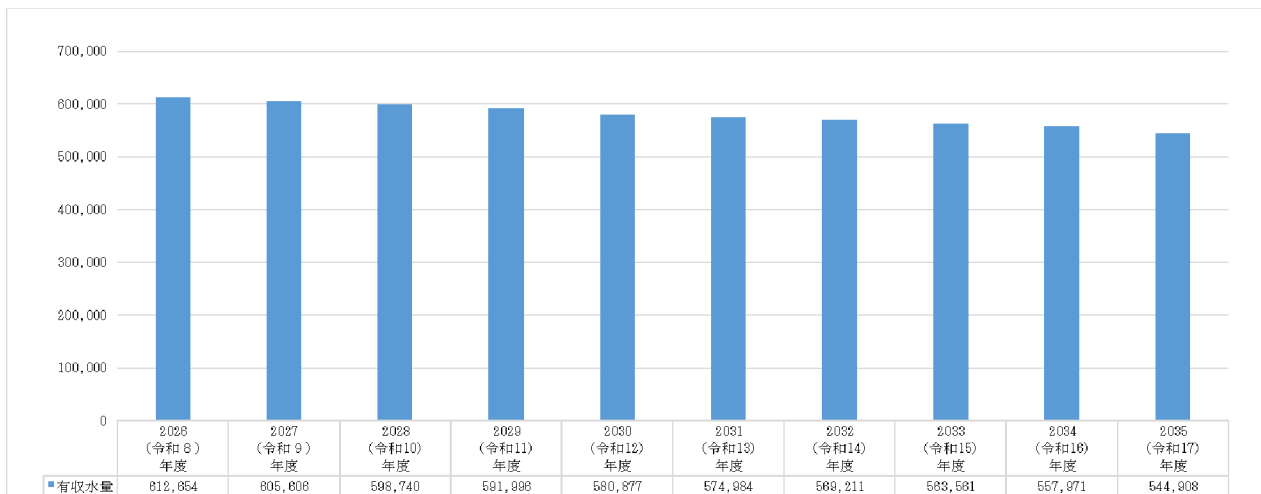
■ 将来予測

人口減少から、有収水量及び各収入も減少することが見込まれます。

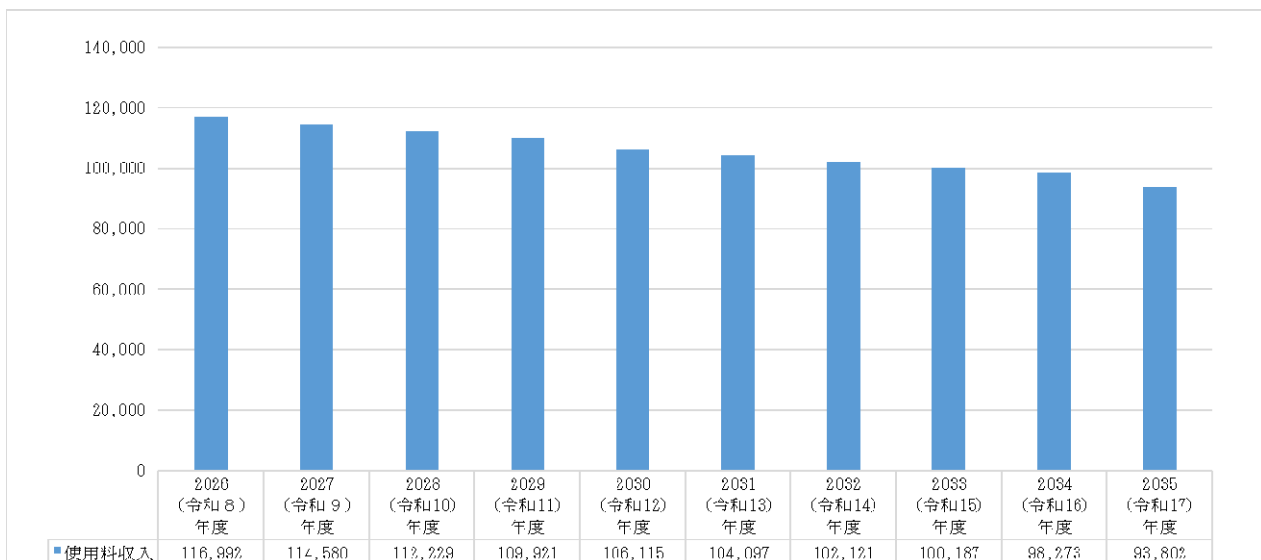
・ 総人口



・ 有収水量



・ 使用料収入



4. 経営の基本方針、収支見通し

【基本方針】

海と山に囲まれた自然環境の中で、
生活の質を向上させ維持します

【数値目標】

目標① 経常収支比率100%以上

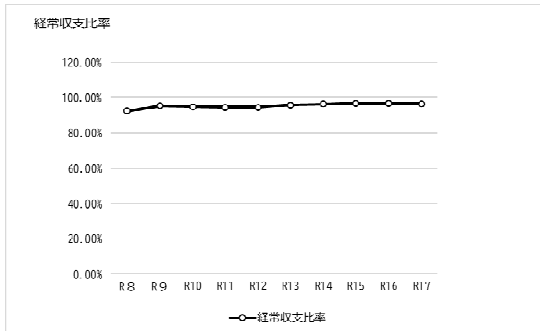
目標② 経費回収率80%以上

- ・ 現行の使用料水準を維持する場合



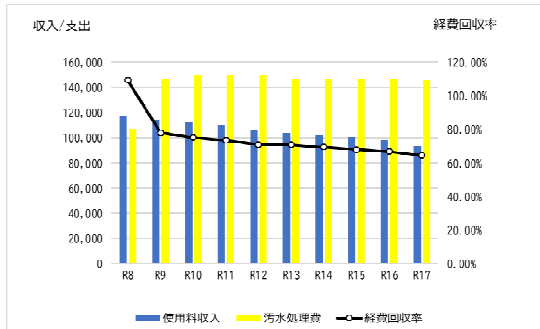
経常収支比率

2026(令和8)年度以降も100%を下回る予測。

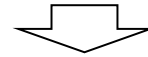


経費回収率

2035(令和17)年度には64.47%となる。

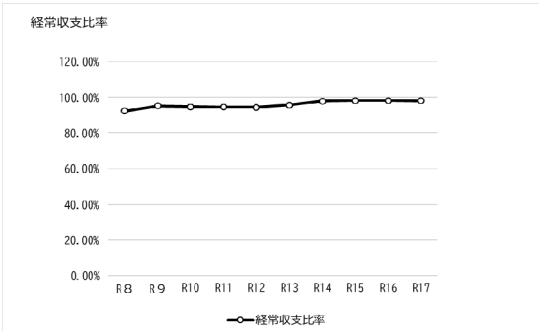


- ・ 2032(令和14)年度に使用料10%改定を行う場合

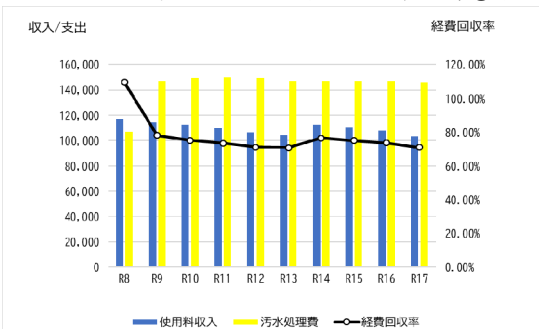


経常収支比率

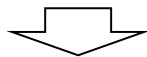
2035(令和17)年度には98%となり、目標①未達成。



2035(令和17)年度には70.92%となり、目標②未達成。

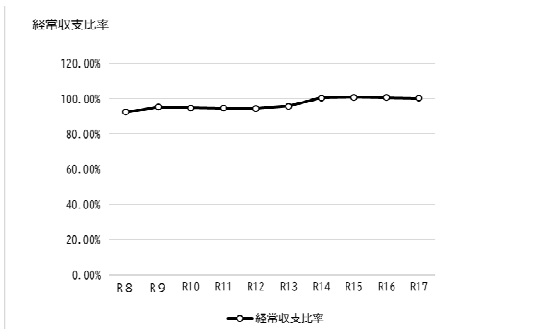


- ・ 2032(令和14)年度に使用料25%改定を行う場合



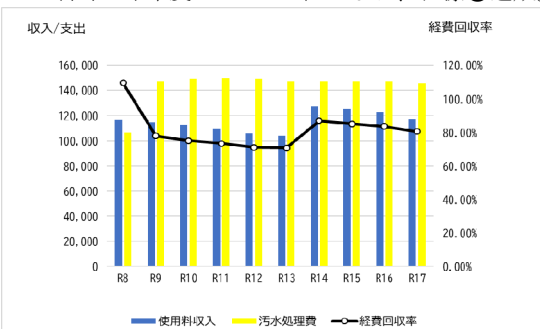
経常収支比率

2035(令和17)年度には100.34%となり、目標①達成。

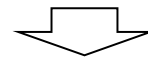


経費回収率

2035(令和17)年度には80.59%となり、目標②達成。

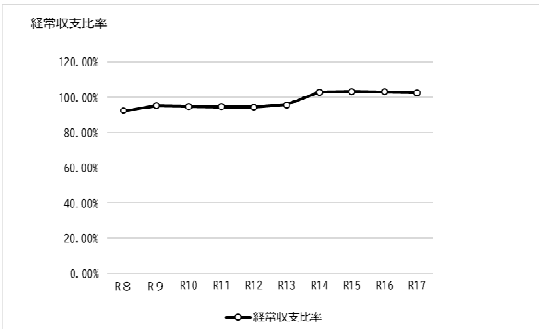


- ・ 2032(令和14)年度に使用料40%改定を行う場合

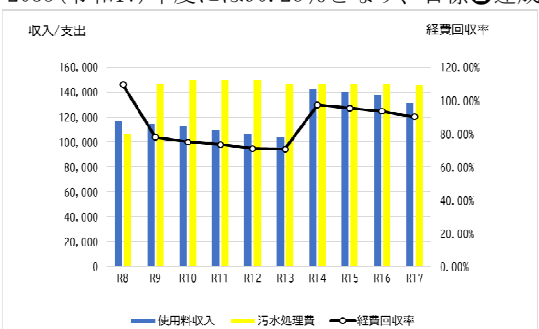


経常収支比率

2035(令和17)年度には102.69%となり、目標①達成。



2035(令和17)年度には90.26%となり、目標②達成。



5. 投資財政計画の検討結果及びロードマップ（パターン②25%改定にて本戦略推進）

現行の使用料水準を維持する場合、安定的な事業運営が見込めず、令和17年度目標の経常収支比率及び経費回収率を達成するのは困難となります。
使用料25%改定を実施する場合に計画期間内収支均衡となります。

年度	経常収支比率	経費回収率
2021（令和6）年度	現状値：79.07%	現状値：88.89%
2030（令和12）年度	中間値：94.47%	中間値：71.03%
2035（令和17）年度	目標値：100.34%	目標値：80.59%

6. 未反映の取り組み・今後検討予定の取り組み

■未反映の取り組み

- 総務省が推進する広域化・共同化
- 省エネルギー（脱炭素化）を目指した設備等の導入
- 総括原価に基づく資産維持費を考慮した料金算定

■今後検討予定の取り組み

- 管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討

管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）は事業・経営の課題解決策の一つ



出典：国交省（下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版より抜粋）

7. 事後検証、改定等に関する事項

■事後検証、改定等に関する事項

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、2030（令和12）年度から定期的に行います。

また見直し及び検討にあたっては、上下水道審議会への意見を求めます。

改定後は広く町民等へ公表することとします。